

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ローランド株式会社
 コード番号 7944
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 URL <https://www.roland.com/jp/>
 (氏名) 菱輪 雅弘
 (氏名) 袴田 裕一 (TEL) 053-523-0230
 配当支払開始予定日 2026年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	100,952	1.5	9,412	△5.4	9,022	7.3	2,168	△63.7
2024年12月期	99,433	△2.9	9,951	△16.2	8,411	△24.6	5,976	△26.7
(注) 包括利益	2025年12月期		4,968百万円 (△55.4%)		2024年12月期		11,136百万円 (3.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	81.69	81.54	5.0	10.9	9.3
2024年12月期	216.49	214.76	13.9	10.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	83,477	41,364	49.2	1,557.62
2024年12月期	81,586	46,682	56.8	1,677.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 41,078百万円 2024年12月期 46,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	13,699	△6,439	△7,417	15,876
2024年12月期	11,717	△1,193	△9,658	14,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00	4,732	79.2	10.9
2025年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00	4,509	208.0	10.5
2026年12月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00	—	62.7	—

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に対する配当金支払額(2024年12月期は32百万円、2025年12月期は29百万円)が含まれています。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	8.1	3,900	2.0	3,700	0.3	3,000	△23.4	114.03
通 期	106,400	5.4	10,000	6.2	9,600	6.4	7,200	232.1	273.24

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	26,580,659株	2024年12月期	28,163,038株
② 期末自己株式数	2025年12月期	208,367株	2024年12月期	513,193株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	26,539,677株	2024年12月期	27,603,767株

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は202,854株、当連結会計年度は173,818株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	30,412	1.0	2,380	△3.3	8,041	1.8	184	△97.5
2024年12月期	30,110	△11.7	2,462	△60.8	7,899	13.7	7,436	45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	6.95	6.94
2024年12月期	269.40	267.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	55,266	18,819	34.1	713.61
2024年12月期	61,418	28,920	47.0	1,044.33

(参考) 自己資本 2025年12月期 18,819百万円 2024年12月期 28,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、米国の関税政策による混乱や、世界中に広がりつつある地政学リスク、不安定な為替動向など、引き続き不確実性の高い状況が継続しました。

当社が展開する電子楽器市場では、コロナ禍に伴う特需の反動減や小売店の在庫調整が一巡し、全体としては回復基調が見られました。主要市場の米国では、様々な懸念は存在するものの好調に推移し、また低迷の続いていた中国市場においても、当社製品群の需要は回復に向かいました。欧州においては、楽器小売店間の競争激化により、一部の小売店が倒産するなど減速が見られましたが、今後存在感の高まりが期待される新興国は引き続き好調に推移しました。

一方で、米国の関税政策の大幅な転換により、サプライチェーンやコスト面では新たな課題も顕在化しました。当社は関税影響の低減を目的とし、コストのゼロベースでの見直しを実施するとともに、主要国における価格調整や生産地の最適化を速やかに開始しました。これらの成果に加え、プロダクトミックスの改善効果等もあり、影響は概ね吸収することができました。

このような大きな外部環境変化の中、当社では適切な対応を迅速に進めると同時に、中期経営計画の最終年度として「需要創造」、「シェア拡大」、「LTV（ライフタイムバリュー）向上」、「基盤強化」にも取り組みました。

「需要創造」においては、既存製品のラインアップ強化や主力製品群のリニューアルに加え、新たな市場創出にも注力しました。具体的には、前期発売の電子ドラムのハイエンド・モデル「V-Drums 7シリーズ」に始まる新世代V-Drumsの流れを受けたミドル・モデル「V-Drums 5シリーズ」、「V-Drums 3シリーズ」を発売しました。また、ビンテージ製品として位置付けられている、1980年代を中心に発売されたリズムマシン「TRシリーズ」の現代版として、新開発デジタル音源に加え、Roland史上約40年ぶりとなる新開発アナログ音源を搭載した「TR-1000」を発売しました。加えて、新たな形態の製品として、フルート型の電子管楽器「Aerophone Brisa」を発売し、今後電子化の拡大が期待される管楽器市場における、認知拡大と新規ユーザーの獲得を図りました。

「シェア拡大」においては、ポータブルキーボード市場再参入の足掛かりとして、前期に発売した「GO:KEYSシリーズ」のバージョンアップを実施し、製品の魅力向上と市場浸透に取り組みしました。

また新興国においては、人口増加と中間層の購買力向上が進むインド、インドネシアや中南米等での販売体制強化に注力し、製品面でも専用モデルを発売しました。

世界の主要都市へ出店を進めている直営店舗「ローランドストア」、新興国を中心に出店を進めている「ストア・イン・ストア」については、市況を鑑み出店を厳選したものの、販売実績は好調に推移しました。

「LTV（ライフタイムバリュー）向上」においては、Roland Cloudの新規サービスやサウンド・コンテンツ、また製品を長く楽しむためのアプリ等を継続的にリリースしました。V-Drumsの新シリーズにはWireless LANを搭載し、よりスムーズなRoland Cloud経由でのサウンド拡張が可能となっています。

「基盤強化」においては、前期に導入した経営基幹システム「SAP S/4HANA」の安定稼働に加え、当期は需要予測とそれに基づく生産計画をオートメーション化しました。これにより市場の状況をより柔軟かつ迅速にオーダー、生産に反映することが可能となりました。さらに10月には、浜松市の新本社「Roland Inspiration Hub」社屋が竣工しました。市内に点在していた研究開発部門、生産部門、管理部門などの機能を一体化し、社員同士がアイデアを生み出しながらクリエイティブに働ける環境を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、100,952百万円(前期比1.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は9,412百万円(前期比5.4%減)、経常利益は9,022百万円(前期比7.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の減損損失等を当第4四半期に計上したことから2,168百万円(前期比63.7%減)となりました。詳細につきましては、本日開示しています「通期連結業績予想と実績との差異ならびに特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び関係会社株式評価損(個別決算)に関するお知らせ」をご覧ください。

製品カテゴリーごとの販売状況(対前期比)は以下のとおりです。

(鍵盤楽器) 売上高27,223百万円(前期比1.3%増)

電子ピアノは、苦戦が継続していた中国で回復の動きが見られました。その他の主要地域においては、中型タイプがやや低調であるものの、ポータブルタイプは好調に推移しました。

ポータブルキーボードは、前期及び当期投入の新製品効果により、堅調に推移しました。

(管打楽器) 売上高29,364百万円(前期比2.7%増)

電子ドラムは、前期及び当期に発売した主力新製品群が大きく貢献し大変好調に推移しました。アコースティックドラムでは、米国関税政策に関連する生産影響やインフレの影響等により伸び悩みました。

電子管楽器は、新たにフルート型の製品を投入しアドオンとなりましたが、主力市場である中国において需要減少、競争激化の影響を受けました。

(ギター関連機器) 売上高25,149百万円(前期比0.6%増)

ギターエフェクターは、受注残の解消や新製品群の貢献、また定番製品の底堅い需要により好調に推移しました。

楽器用アンプにおいては、前第2四半期にモデルチェンジした主力機種が好調に推移しましたが、屋外使用に最適な製品群に需要低下が見られました。

(クリエーション関連機器&サービス) 売上高13,060百万円(前期比3.4%増)

シンセサイザーは、前期及び当期に投入した新製品群が貢献し大変好調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品では、欧州を中心に既存製品の需要減少が見られましたが、当第4四半期に発売した大型新製品は大変好調に推移しました。

ソフトウェア/サービス分野では、ユーザーのLTV(ライフタイムバリュー)を高めるためのコンテンツやサービスの提供をRoland Cloudや外部チャネルを活用し継続的に行い、売上高は計画以上に増加しました。

(映像音響機器) 売上高3,057百万円(前期比4.4%減)

ビデオ関連製品は、前期投入の新製品効果がありましたが、配信需要が一巡し関連製品の販売が鈍化しました。

地域ごとの販売状況等の詳細につきましては、当社IRサイトに掲載しています決算説明会資料をご参照ください。
<https://ir.roland.com/ja/ir.html>

②今後の見通し

2026年12月期連結業績については、売上高106,400百万円(前期比5.4%増)、営業利益10,000百万円(前期比6.2%増)、経常利益9,600百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,200百万円(前期比232.1%増)を予想しています。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,891百万円増加し、83,477百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が1,826百万円、無形固定資産が4,418百万円それぞれ減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が1,397百万円、有形固定資産が4,668百万円、退職給付に係る資産が2,566百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,209百万円増加し、42,113百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が2,110百万円、借入金が3,669百万円、未払費用が524百万円、繰延税金負債が607百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,318百万円減少し、41,364百万円となりました。その主な要因は、自己株式の消却などにより純資産の控除科目である自己株式が1,262百万円減少し、主要国通貨に対する円安基調により為替換算調整勘定が1,423百万円、退職給付に係る調整累計額が1,351百万円それぞれ増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益が2,168百万円あった一方で、自己株式の消却や配当金の支払いなどにより剰余金が11,503百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.6ポイント減少し、49.2%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,397百万円増加（前年同期は1,595百万円増加）し、期末残高は15,876百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益及び運転資金の減少により、13,699百万円（前年同期に得られた資金は11,717百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により、6,439百万円（前年同期に使用した資金は1,193百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、主として長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払いなどにより、7,417百万円（前年同期に使用した資金は9,658百万円）となりました。

（３）利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、事業活動により創出される付加価値の最大化とその適正な分配を通じて、全てのステークホルダーの共感を得ながら持続的な企業価値の成長を図ります。

株主還元につきましては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、中計3ヵ年累計で連結総還元性向50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、DOE（自己資本配当率）5.0%を下限目標とします。

上記方針及び財務状況等を勘案して、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり85円（中間配当金85円と合わせて、年間配当金170円）を予定しています。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金170円（中間配当金85円、期末配当金85円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,478	15,876
受取手形	—	2
売掛金	12,538	13,351
商品及び製品	19,076	18,829
仕掛品	1,462	1,438
原材料及び貯蔵品	8,608	7,052
その他	2,564	2,972
貸倒引当金	△736	△728
流動資産合計	57,993	58,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,899	19,601
減価償却累計額	△9,562	△10,047
建物及び構築物（純額）	3,337	9,553
機械装置及び運搬具	2,222	2,473
減価償却累計額	△1,561	△1,836
機械装置及び運搬具（純額）	661	636
工具、器具及び備品	8,745	9,200
減価償却累計額	△7,028	△7,592
工具、器具及び備品（純額）	1,716	1,607
土地	2,324	2,338
建設仮勘定	1,525	98
有形固定資産合計	9,566	14,234
無形固定資産		
のれん	3,087	2
その他	4,358	3,024
無形固定資産合計	7,445	3,026
投資その他の資産		
投資有価証券	724	759
退職給付に係る資産	2,061	4,628
繰延税金資産	3,207	1,422
その他	677	709
貸倒引当金	△90	△99
投資その他の資産合計	6,581	7,420
固定資産合計	23,592	24,681
資産合計	81,586	83,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,730	6,841
短期借入金	5,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2,358	2,570
リース債務	715	707
未払費用	3,594	4,119
未払法人税等	331	411
賞与引当金	739	879
役員賞与引当金	17	22
製品保証引当金	330	411
その他	2,967	3,107
流動負債合計	21,085	20,170
固定負債		
長期借入金	10,832	18,490
リース債務	1,237	1,170
繰延税金負債	421	1,028
株式給付引当金	243	248
役員株式給付引当金	73	47
退職給付に係る負債	264	280
資産除去債務	89	100
その他	655	576
固定負債合計	13,818	21,942
負債合計	34,903	42,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,641	9,641
利益剰余金	28,300	18,965
自己株式	△1,604	△342
株主資本合計	36,337	28,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	37
為替換算調整勘定	8,422	9,845
退職給付に係る調整累計額	1,579	2,930
その他の包括利益累計額合計	10,037	12,813
新株予約権	45	—
非支配株主持分	262	286
純資産合計	46,682	41,364
負債純資産合計	81,586	83,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	99,433	100,952
売上原価	56,862	58,307
売上総利益	42,571	42,644
販売費及び一般管理費	32,619	33,231
営業利益	9,951	9,412
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	36	36
助成金収入	25	—
雑収入	4	111
その他	7	6
営業外収益合計	119	195
営業外費用		
支払利息	153	258
為替差損	1,496	316
その他	9	10
営業外費用合計	1,659	585
経常利益	8,411	9,022
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	406	—
事業譲渡益	297	—
受取和解金	—	361
特別利益合計	712	362
特別損失		
固定資産除売却損	16	70
減損損失	—	3,860
子会社清算損	—	11
特別退職金	169	171
貸倒引当金繰入額	156	—
特別損失合計	342	4,112
税金等調整前当期純利益	8,782	5,272
法人税、住民税及び事業税	1,935	1,365
法人税等調整額	852	1,724
法人税等合計	2,788	3,089
当期純利益	5,993	2,182
非支配株主に帰属する当期純利益	17	14
親会社株主に帰属する当期純利益	5,976	2,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,993	2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	0
為替換算調整勘定	4,714	1,433
退職給付に係る調整額	546	1,351
その他の包括利益合計	5,143	2,785
包括利益	11,136	4,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,098	4,944
非支配株主に係る包括利益	38	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,641	124	27,334	△2,207	34,892
当期変動額					
剰余金の配当			△4,722		△4,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,976		5,976
自己株式の処分		△412		603	190
その他資本剰余金の負 の残高の振替		287	△287		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△124	965	603	1,444
当期末残高	9,641	—	28,300	△1,604	36,337

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	153	3,728	1,032	4,915	70	235	40,114
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,722
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			5,976
自己株式の処分				—			190
その他資本剰余金の負 の残高の振替				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△117	4,693	546	5,122	△24	26	5,123
当期変動額合計	△117	4,693	546	5,122	△24	26	6,568
当期末残高	36	8,422	1,579	10,037	45	262	46,682

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,641	—	28,300	△1,604	36,337
当期変動額					
剰余金の配当			△4,619		△4,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				△5,800	△5,800
自己株式の処分		△734		913	178
自己株式の消却		△6,148		6,148	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		6,883	△6,883		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△9,334	1,262	△8,072
当期末残高	9,641	—	18,965	△342	28,264

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36	8,422	1,579	10,037	45	262	46,682
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,619
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			2,168
自己株式の取得				—			△5,800
自己株式の処分				—			178
自己株式の消却				—			—
その他資本剰余金の負 の残高の振替				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	1,423	1,351	2,776	△45	24	2,754
当期変動額合計	0	1,423	1,351	2,776	△45	24	△5,318
当期末残高	37	9,845	2,930	12,813	—	286	41,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,782	5,272
減価償却費	2,506	2,593
減損損失	—	3,860
のれん償却額	386	382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△388	△204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△395
受取利息及び受取配当金	△82	△78
支払利息	153	258
為替差損益 (△は益)	613	174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△406	—
固定資産除売却損益 (△は益)	6	69
子会社清算損益 (△は益)	—	11
事業譲渡損益 (△は益)	△297	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,201	△1,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,027	2,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,613	1,322
その他	△973	100
小計	13,916	15,185
利息及び配当金の受取額	82	78
利息の支払額	△153	△258
法人税等の支払額	△2,127	△1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,717	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△5,971
有形固定資産の売却による収入	33	9
無形固定資産の取得による支出	△1,173	△425
投資有価証券の売却による収入	683	—
事業譲渡による収入	632	—
その他	△0	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△6,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△4,200
長期借入れによる収入	4,010	10,400
長期借入金の返済による支出	△9,402	△2,530
自己株式の取得による支出	—	△5,800
自己株式の売却による収入	284	83
配当金の支払額	△4,722	△4,619
その他	△828	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,658	△7,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	730	1,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,595	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	12,883	14,478
現金及び現金同等物の期末残高	14,478	15,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,677円22銭	1,557円62銭
1株当たり当期純利益	216円49銭	81円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214円76銭	81円54銭

(注) 1. 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は202,854株、当連結会計年度は173,818株であり、期末株式数は前連結会計年度は186,995株、当連結会計年度は169,454株です。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,976	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,976	2,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,603	26,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	223	49
(うち新株予約権(千株))	(223)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,682	41,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	307	286
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(262)	(286)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,374	41,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,649	26,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。